

ルーマニア月報

2016年9月号



平成28年10月14日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信、ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙、NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】 ●トバ内務相が辞任し、新たにトゥドラケ内務相（前首相府官房長官）が就任した。
 - 汚職の嫌疑で司法観察下に置かれたブラガPNL共同党首が共同党首を辞任した。当面は、ゴルギウ共同党首が単独で同党党首を務める。
- 【外政】 ●オランド仏大統領が、仏大統領としてはミッテラン元大統領以来25年ぶりにルーマニアを訪問した。
 - ヨハニス大統領は、ブラチスラバ（スロバキア）で開催されたEUの将来に関する非公式首脳会合に出席した。
- 【経済】 ●14日、交通・運輸マスタープランが閣議決定（HG）として承認された。
 - 29日、地下鉄第6号線プロジェクトをブカレストの都市地域計画（PUZ）として認めることをブカレスト市議会が承認した。
- 【我が国との関係】 ●石井大使は、日本人指揮者 尾崎氏が活躍するトゥルグ・ムレシュ市を訪問した。

内政

■議会総選挙に向けた要人の発言

【ヨハニス大統領】

・12日、ヨハニス大統領は、非政治家によるテクノクラート政権は期間を限定した解決策であり、国家は政治家による政府を持つ必要がある旨述べ、本年12月の議会総選挙後には、政治家を首相に指名する意向を有していることを示唆した。

同時に、ヨハニス大統領は、テクノクラート内閣の閣僚が政党に参加することは悪いことではない旨述べ、チョロシュ首相がPNL（国民自由党。中道右派）に参加すること懸念した。

・29日、ヨハニス大統領は、記者団との懇談の席で、同大統領は、議会総選挙後もチョロシュ首相が首相職に留まることを望んでおり、チョロシュ首相は、特定の政党に参加しなくともせめてどの政党を支持しているかを明らかにすべきだとの考えを明らかにした。ヨハニス大統領の同発言は、チョロシュ首相に対する

「最後通牒」であると広く報じられた。

【チョロシュ首相】

・1日付報道は、チョロシュ首相は、「理論的可能性を残したくない」と断った上で、特定の政党に参加することも、政党を設立することも、議会総選挙に立候補する考えも、いずれも有していないと明言した旨報じた。

【ドラグネアPSD党首】

・5日、TVインタビューに答えて、ドラグネアPSD（社民党。中道左派）党首は、PSDはポンタ前首相を必要としており、選挙活動及びその後の政権発足に関与するだろうと述べた。ポンタ前首相がPSDを去り、民族主義PRU（統一ルーマニア党。右派）と協力するのではないかと憶測に答えたもの（下記「ポンタ前首相の新たな訴追」参照）。

また、同党首は、ヨハニス大統領が、PSD=PNLによる大連立政権を望んでいることを知っているが、そのような選択肢は考えていない旨述べた。

・12日、ドラグネアPSD党首は、同党の地方組織の中には、PSD=PNLによる大連立を望む声があることを認めた上で、そのようなアイデアが同党の最終的な方針とはなっていないことを明らかにした。

また、同党首は、PSDが、ALDE（自由民主主義同盟、中道右派）とともに、安定した過半数を獲得すれば、ヨハニス大統領はPSD=PNLによる大連立を強要しないだろうとの見通しを述べた。

・14日、ドラグネアPSD党首は、PSDは、議会総選挙の後にチョロシュ首相を次期首相候補として支持しないとの考えを示した。

【その他】

・11日、ブラガPNL共同党首は、テクノクラート政権は危機に対応するためのものであって、今やその問題解決能力には限度があることが示された旨、PNLによるチョロシュ政権支持を撤回するとともにの発言を行った。

・14日付報道は、チョロシュ首相に代わるPNLの次期首相候補として、ファルカ・アラド市長、ボロジヤン・オラデア市長（PNL事務局長）、ボク・クルージュ＝ナポカ市長の名前が挙げられているという同党筋の見方を紹介した。

■内務相の交代

・1日、汚職の嫌疑がかけられたトバ内務相が辞任した。後任には、トゥドラケ首相府官房長官が就任した（7日）。

■ブラガPNL共同党首の辞任

・28日、汚職の嫌疑で司法監察下におかれたブラガPNL共同党首が、同党共同党首を辞任した。次期党大会までゴルギウ共同党首が単独で党首を務める。

■ポインタ前首相の新たな訴追

・6日、ポインタ前首相は、2012年の議会総選挙に

おいてギツァ下院議員（現PRU）の当選に便宜を図った見返りとして22万ユーロを受け取った汚職（収賄）の容疑で新たに刑事訴追された。

■ウングレアヌSIE長官の辞任

・26日、ウングレアヌSIE（対外情報庁）長官が辞任した。後任は議会総選挙後に任命されるとされ、それまでの間、プレドイウ副長官が長官代行を務めることとなった。

■世論調査

・12日、世論調査機関Avangardeによる世論調査結果が公表された。PSDの要請により実施された同世論調査の概要は次のとおり。

ー支持政党

PSD	40%
PNL	30%
ALDE	7%
PMP	6%
USR	5%
UDMR	5%

ー公的人物の信頼度

フィレア・ブカレスト市長	42%
ポインタ前首相	41%
タリチャーヌ上院議長	40%
ヨハニス大統領	38%
チョロシュ首相	37%
ドラグネアPSD党首	34%
ブラガPNL共同党首	22%
ゴルギウPNL共同党首	20%

【政党略称】PMP：国民の運動党，USR：ルーマニア救出同盟，UDMR：ハンガリー人民同盟

外政

■主な要人往来

・1日、コマネスク外相は、ポツダム（ドイツ）で開

催されたOSCE非公式閣僚級会合に出席した。

・2日、チョロシュ首相は、ルーマニアを訪れたカタイン欧州委員会副委員長と会談し、欧州投資計画(いわゆる「ユンカー・プラン」)によるインフラ、保健分野に対する投資を中心に協議した。

・2-3日、コマネスク外相は、ブラチスラバ(スロバキア)で開催されたEU非公式外相会合に出席した。

・5日、チョロシュ首相は、独バイエルン州を訪問し、シーホーファー・バイエルン州首相、スタム同州州議会議長とそれぞれ会談し、経済関係を中心に意見を交換した。

・5日、コマネスク外相は、ブレッド(スロベニア)で開催された第11回ブレッド戦略フォーラムに出席した(下記「EU関係」参照)。

・5日、ヨハニス大統領は、ジュネーブ(スイス)で開催された欧州原子力研究機構(CERN)の設立式に出席した。

・6日、ヨハニス大統領は、トゥスク欧州理事会議長と電話会談し、同月16日にブラチスラバで開催される非公式欧州理事会の議題について協議した(下記「EU関係」参照)。

・8日、コマネスク外相は、ルーマニアを訪れたカイナク(Kaynak)トルコ副首相と会談した。会談では、強国の経済協力、トルコ情勢、NATO/EU情勢及びルーマニアにおけるトルコ学校の状況について意見交換された。

・9日、ヨハニス大統領はドイツ(ベルリン)を訪問し、メルケル独首相と会談した。ブラチスラバにおける非公式欧州理事会準備のために開催された同会談には、ミシェル・ベルギー首相、ベッテル・ルクセンブルク首相も出席した(下記「EU関係」参照)。

・13日、オランダ仏大統領がルーマニアを国賓として訪問し、ヨハニス大統領と会談したほか、ブラショフ県ギンバブ町(ブカレストから北北西に約180キロ)に建設中のエアバス・ルーマニアのヘリコプター工場を視察した(チョロシュ首相同行)(下記「フランス関係」及び「軍事・安全保障関係」参照)。

・20日、国連総会に出席するためNYを訪問していたチョロシュ首相は国連総会において一般討論演説を

行った(下記「難民問題」参照)。

チョロシュ首相は、ニーニスト・フィンランド大統領、アルシーシ・エジプト大統領、アッパー・パレステイナ自治政府議長、トゥルドー・カナダ首相(下記「軍事・安全保障関係」参照)、トンプソン国連総会議長と会談した。

■EU関係

・5日、ブレッド(スロベニア)で開催された第11回ブレッド戦略フォーラムに出席したコマネスク外相は、EU諸機関の透明性と正統性を高めなければならない、それらは現行条約を基礎になされなければならないとの考え方を示した。

・6日、トゥスク欧州理事会議長と電話会談し、同月16日にブラチスラバで開催される非公式欧州理事会の議題について協議したヨハニス大統領は、さらに強化されたEUはルーマニアの戦略的利益に適うものであり、EU加盟27か国は、今まで以上に団結する必要があるとの考えを表明した。

・8日、コマネスク外相は、ルーマニアはヴィシエグラード・グループ(注：V4。ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア)からなるEUにおける地域協力枠組みに参加する意向を有しているかとの報道関係者からのインタビューに答え、ルーマニアはEUの強化に資するあらゆるイニシアティブに参加する用意がある旨述べた。

・8日、ベルリンにおいてメルケル独首相等と会談したヨハニス大統領は、より強くより柔軟なEUが必要であるとの考えを示した。

・16日、ブラチスラバで開催された非公式欧州理事会に出席したヨハニス・ルーマニア大統領は、同非公式会合の評価等につき記者会見した。その概要は次のとおり。

【総論】

本件非公式首脳会合では、EU情勢、移民問題、失業問題、治安・安全保障について議論され、EU国境を強化するためのいくつかの措置が決定された。これらの課題は、ロードマップに示され、2017年3月、

ローマで開催される欧州理事会において一つの戦略として採択される。

【シェンゲン】

ルーマニアのシェンゲン加入については議論の対象とならなかったが、いくつかの前向きな兆候が見られる。しかし、2017年には複数の欧州主要国において選挙が予定されており、過激主義、大衆迎合主義、欧州懐疑主義政党の台頭を懸念するこれらの国では本件が非常に機微な問題となっていることも事実である。

【ルーマニアへのEU機関の誘致】

議論の対象とはならなかったが、英国のEU離脱後、英国に所在するEU機関をルーマニアに誘致することに関心を有している。

【EU軍】

EU軍とは、軍隊そのものを意味するのではなく、活動の調整を意味するものであり、NATOが軍事同盟の基本手あり続ける。本件も首脳会合の議論の対象とはならなかった。

■フランス関係

・13日、オランダ仏大統領がルーマニアを国賓として訪問し、ヨハニス大統領と会談したほか、ブラショフ県ギンバブ町（ブカレストから北北西に約180キロ）に建設中のエアバス・ルーマニアのヘリコプター工場を視察した（チョロシュ首相同行）。ヨハニス大統領との会談の概要は次のとおり。

【二国間関係全般】

冒頭、ヨハニス大統領より、フランスとの関係はルーマニアにとって優先的關係である旨述べたのに対し、オランダ大統領は、両国の戦略的パートナーシップは強化されなければならない旨発言した。

【二国間経済関係】

オランダ大統領は、ルーマニアでは450に上る仏企業が活動しており、10万人を超える雇用を創出し

ている事実を指摘しつつ、ハイテク企業を中心に、フランスがルーマニア経済全体の発展に貢献できることを期待する旨述べた。これに対し、ヨハニス大統領は、両国のビジネス・リーダーはルーマニア経済に信頼を寄せており、今後より多くのことが達成されうるとの期待を表明した。

【シェンゲン問題】

ヨハニス大統領より、ルーマニアは事実上のシェンゲン加盟国として行動してきており、フランスからの支持を感じている旨述べた。これに対し、オランダ大統領は、ロマン問題に触れ、同問題が威厳と責任と連帯を持って解決されるべきであるとの考えを示した。また、同大統領は、出稼ぎ労働者の移動について濫用を許さないことを強調した。

【欧州情勢】

ーウクライナ情勢に関し、オランダ大統領は、ミンスク合意がウクライナ安定に向けた唯一の解決策であることを確認する必要がある旨指摘した。

ーNATO情勢に関し、オランダ大統領は、我々はNATOの活動に継続して参加しなければならない、NATOには組織改革が必要であるとの考えを述べた。

■難民問題

・19日、オルバン欧州問題担当大統領補佐官は、もし難民の違法な流入が拡大するようであれば、セルビア及びブルガリアとの陸上の国境が危険にさらされる可能性がある旨述べた。

・20日、国連総会において一般討論演説を行ったチョロシュ首相は、難民問題に対する責任は共有されなければならない、緊急に解決される必要があるとの考えを示した。これに対し、米国メディアはルーマニアは2015年よりも多くの難民を受け入れる用意がある国の一つである旨報じたが、ルーマニア外務省は、ルーマニアは追加的な難民を受け入れることに合意指定はない旨発表した。

■中国関係

・23日、グトマン外務次官（地球規模問題担当。国連・国際機関の他、我が国、中国を含むアジア諸国を所掌）は、一連の政務協議の一環として、ルーマニアを訪問したLiu Haixing 中国外交部長助理と会談した。中国外交部によれば同外交部長助理は、ボルク副首相兼経済相とも会談した。

・27日、中国のナショナルデー・レセプションに出席したチョロシュ首相は、ルーマニアは中国製品のEU市場におけるゲートウェイとなりたいと考えている旨述べた。

■北朝鮮関係

・7日、ヨハニス大統領は、Ri Pyong Du 新駐ルーマニア北朝鮮大使による信任上捧呈の機会に、同大使に対して、北朝鮮によるミサイル発射実験に関し、同国が国連及び関連する国際的義務を遵守することを重要性を指摘した。

・8日、ルーマニア外務省は、北朝鮮による核実験は、地域及び国際の安全に対する脅威であり、国連安保理決議に対する違反であるとしてそれを非難するプレスリリースを発出した。

■モルドバ関係

・8日、大統領府は、モルドバのトランスニストリア当局が2006年に実施された「住民投票」の結果を根拠に、ロシアとの統合を求める決定を行ったことに対し、同決定を本年12月に予定されている同地域のいわゆる「大統領」選挙に向けたレトリックであり挑発的行為であるとの考えを示した。

■軍事・安全保障関係

・5-22日にかけて、多国籍演習「JUNCTION STRIKE 16」が実施された。同演習には、ルーマニアの他、ジョージア、ギリシャ、英国、ポルトガル、モルドバ、ポーランド、スロバキア及び米国の9か国から陸軍特殊部隊約900名が参加した。

・13日、ルーマニアを訪問中のオランダ仏大統領は、チョロシュ首相とともに、ブラショフ県ギンバブ町(ブ

カレストから北北西に約180キロ)に建設中のエアバス・ルーマニアのヘリコプター工場を視察し、同工場は欧州における防衛産業を強化する欧州的な広がりを持つプロジェクトであると述べた。これに対し、チョロシュ首相は、ギンバブ工場により、ルーマニアはヘリコプター生産国として世界に認知されることになるとの期待を表明した。

・21日、国連総会のマージンにおいてトゥルドー加首相と会談したチョロシュ首相は、カナダが（南東）多国籍旅団への貢献として、黒海における演習・訓練、指揮への支援を検討している旨述べた。

・27日、ヨハニス大統領は、国防最高評議会（CSAT）後に開かれた記者会見において、将来の南東多国籍旅団は、現在「Rovine」第2歩兵旅団が駐屯しているルーマニア南西部のクライオバ（ブカレストから西へ約200キロ、車で約3時間30分）に駐屯することになる旨発表した。

・28日、ポルトガルのモンテ・レアル空軍基地において、ルーマニアがポルトガルから購入した12機のF-16戦闘機のうち、6機（約628百万ユーロ）が引き渡された。残りの6機のうち、3機については2016年末までに、他の3機については2017年9月までに納入予定。

■経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【7月分統計】

（1）鉱工業

	6月	7月
工業生産高	▲0.5%	0.0%
工業売上高(名目)	3.2%	▲3.3%
工業製品物価指数	▲2.3%	▲2.3%
新規工業受注高(名目)	17.8%	▲1.9%

工業売上高(名目)、新規工業受注高(名目)が減速。

（2）販売

	6月	7月
--	----	----

小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	16.2%	13.8%
自動車・バイク売上高	19.1%	20.8%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.6%	ユーロ圏 2.9%
	EU28か国 2.4%	EU28か国 3.5%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)が減速。自動車・バイク売上高が若干加速。

なお、7月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+13.5%)が最も増加し、次いでルクセンブルク(+12.2%)及びリトアニア(+6.2%)。

(3) その他

建設工事	6月	7月
	5.9%	4.0%

建設工事が若干減速。

(4) 輸出入

輸出	6月	7月
	€49億4,150万 (3.7%)	€48億1,090万 (▲4.6%)
輸入	RON223億1,130万 (4.9%)	RON216億3,510万 (▲3.6%)
	€56億3,770万 (2.7%)	€54億5,380万 (▲4.1%)
	RON254億5,860万 (3.9%)	RON245億2,010万 (▲3.1%)

【1月～7月分統計】

(1) 鉱工業

	6月	7月
工業生産高	▲0.01%	▲0.01%
工業売上高(名目)	4.3%	3.1%
新規工業受注高(名目)	7.0%	5.7%

(2) 販売

ルーマニア月報

	6月	7月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	16.8%	16.3%
自動車・バイク売上高	15.6%	16.4%

(3) その他

建設工事	6月	7月
	5.0%	4.6%

(4) 輸出入

輸出	6月	7月
	€281億8,440万 (4.2%)	€329億9,530万 (2.9%)
輸入	RON1,266億5,860万 (5.3%)	RON1,482億9,390万 (3.9%)
	€326億5,180万 (7.7%)	€381億760万 (5.8%)
貿易収支	RON1,467億1,450万 (8.7%)	RON1,712億4,350万 (6.9%)
	▲€4億4,674万 (▲€1億1,748万)	▲€5億1,123万 (▲€1億1,724万)
	▲€20億559万 (▲€5億4,312万)	▲€22億9,496万 (▲€5億4,567万)

【8月分統計】

・消費者物価指数

	7月	8月
全体	▲0.78%	▲0.2%
食料品価格	1.25%	1.96%
非食料品価格	▲2.2%	▲1.42%
サービス価格	▲0.93%	▲1.04%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.2%	ユーロ圏 0.2%
	EU28か国 0.2%	EU28か国 0.3%

なお、8月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、クロアチア(▲1.5%)が最も低く、次いでブルガリア(▲1.1%)及びスロバキア

(▲0.8%)。

【その他統計】

・6日、INSはルーマニアの2016年第2四半期のGDP成長率(暫定値)を対前年同期比6.0%(季節調整前)、及び5.9%(季節調整後)、また対前期比では1.5%(季節調整前)としそれぞれ据え置いた。2016年上半期のGDP成長率は5.2%(季節調整前)、6.0%(季節調整後)で据え置かれた。2016年上半期、GDP成長率に大きく貢献した分野は、卸売・小売業(2.1%)、情報通信業(0.8%)であった。それぞれのGDP構成比率は卸売・小売業(18.8%)、情報通信業(6.8%)。(INS)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、8月におけるフランスでのダチア新規登録台数は6,399台になり、対前年同月比で+38.4%増加した。フランスの自動車市場全体は+6.7%増加した。1月～8月にかけては、ダチア新規登録台数は7万6,558台になり、対前年同期比で+14.1%増加した。フランスの自動車市場全体は+6.1%増加した。(CCFA)

・ルーマニア政府は、中南東欧天然ガス連結ワーキンググループ・ハイレベル会合に際し、ルーマニア天然ガス輸送トランスガス社とINEA(Innovation and Networks Executive Agency)の間で同意書が署名されたことを歓迎。同意書によると、ブルガリア＝ルーマニア＝ハンガリー＝オーストリアをつなぐBRUA天然ガスパイプライン建設計画が、コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ基金から1億7,900万ユーロの割り当てを受けて実施される。(9日付政府プレスリリース)

・12日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1～8月の車両販売台数は8万7,447台で、対前年同期比で16.1%増加した。1月～8月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(20,968台、市場シェア：29.7%)で、次いでVolkswagen(7,384台、市場シェア：10.5%)、

Skoda(6,611台、市場シェア：9.4%)。(APIA)

・15日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、8月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は2万7,105台となり、対前年同月比で36.7%増加した。1～8月にかけては28万3,420台となり、対前年同期比で10.5%増加した。(ACEA)

・22日、ルーマニア北部のビストリツァ市で、ビストリツァ・ナサウド県と中国湖南省間の科学技術協力を公式に開始するための会議が開催され、ビストリツァ・ナサウドと湖南省が、中国とルーマニアの水資源における情報交換や研究を目的とした東ヨーロッパ水資源センターを設立することに同意した旨発表があった。会議の主催団体のひとつCLEMSクラスター(Eco-innovation for a Sustainable Environment Cluster)代表は、湖南省にアジア欧州会合(ASEM)水資源研究・開発センターが置かれていることを考慮し、支部として同様のセンターをビストリツァに設立することを決定したと発言。(AG)

・クルージュ・ナポカのコスメティック製造 Farmec 社長によると、2016年、ルーマニアにおける直営販売店数は合計8社となる見込み。内訳はジェロビタール販売が3店、その他 Farmec 製品販売が5店。ジェロビタールの開発者はアナ・アスラン博士で、Farmec 社におけるジェロビタール製品は GerovitalH3, Gerovital Tratament Expert 等。(23日付ZF)

・経済・貿易・ビジネス環境省の発表によると、25日、ルセ(ルーマニア)＝ジュルジュ(ブルガリア)間の天然ガスパイプラインが開通し、ボルク経済・貿易・ビジネス環境相が現地を視察した。(25日付AG)

■投資関連動向

・2日、経済・貿易・ビジネス環境省の発表によるとルーマニアは、ユンカープランに関して、エネルギー効率、エコ農業、環境分野の総額5億7,000万ユーロに及ぶプロジェクト8案件を提出済みである。(AG)

・13日、ブラショフ県において、Airbus Helicopters

社のヘリコプター製造工場の開所式が行われ、オランダ仏大統領、チョロシュ首相らが参加した。新工場は面積約1万平方メートル、投資額5,200万ユーロで、H215ヘリコプター (heavy-weight, twin-engine) を製造する。(AG)

・日本電産 (Nidec) による、エマソン・グループ(米)のLeroy-Somer及びControl Techniques買収により、同グループのオラデア工場による生産が、Nidecに譲渡されることとなる。同グループは、ルーマニア全体で2,400人を雇用しており、2016年5月に、ルーマニアにおける第二生産工場としてオラデアに工場を開設した。(14日付ZF)

・ルノー社は、ダチア・ロガン・MCVモデルの生産の一部をモロッコに移転することを決定。主な理由はルーマニアでの工場生産能力が最大に達したため。(21日付ZF)

・日本電産NIDECは、約3ヶ月前に電気モーター製造のルーマニア企業を買収したが、モーター製造設備を拡大するため今後1,700万ユーロの投資を行うとみられる。(26日付AG)

・中国 Ningbo HuaXiang Electronic 社は、ブラショフ県において自動車部品を生産する Hib Rolem Trim 社(ルーマニア・独)を通し、3,000万ドルを投資して約1万5,000平米の生産施設を整備する。(26日付ZF)

■公共政策

・2日、グリゴレスク・エネルギー相は、エネルギーに関する法律を改正し、電力及びガス市場を改革することを計画していると述べた。同相は、緊急政令案に取り組んでおり、それによると天然ガスの生産業者や供給業者は、少なくとも40%の天然ガスを証券取引所で取引しなければならず、これが実施されない場合には罰金が科されることとなる。天然ガスの価格がより競争的になることが狙い。同相によると、現状の天然ガス価格設定は天然ガス関連会社にとって都合が良く有利(favorable)であるため、複数の会社は市場の改革を先送りにしたいとの立場である。(AG)

・8日、政府は、中小企業を対象とした新しい国家補

助金スキームに関するメモランダムを承認した。同スキームの実施期間は2017~2021年の予定。(AG)

・7日、ZF紙は、公共財務省は税制を改革するための緊急政令を起案しており、主な変更点は社会保障費の負担(被雇用者負担が増加し、雇用主負担がゼロとなる)である旨報じた。(ZF)

・8日、ビリシュ(Gabriel BIRIS)公共財務省次官は、社会保障費負担率の変更を含む税制改革案がメディアに報じられたことを受けて辞任。(Business Review)

・14日、ブシェ運輸相は、ルーマニアの交通・運輸マスタープランが閣議決定(HG, Hotarare de Guvern)として承認された旨発表。(AG)

・22日、ブシェ運輸相は、ピテシュティ=シビウ間的高速道路が、交通・運輸マスタープランに記述されている完成時期2022年より1年早い2021年に完成するだろうと発言。(ZF)

・25日、アラファト内務省次官はテレビ報道にて、ブカレストの2つの病院において、地震が起きた場合の対策準備を目的とするプロジェクトが間もなく開始されると発言。一つの病院はブカレスト市に属し、もう一方は保健省に属する。(AG)

・28日、政府は、国連気候変動枠組みパリ条約の批准に関する法律案を採択した。今後、同法案は国会で議論される。ルーマニアの主な義務は2030年までに、2005年と比べて温室効果ガスを43%削減すること。(AG)

・29日、ブカレスト市プレスリリースによると、14キロメートル・12駅の地下鉄第6号線プロジェクトをブカレストの都市地域計画(PUZ, Plan Urbanistic Zonal)として認めることをブカレスト市議会が承認した。(AG)

・欧州基金省は、8月末の2007年から2013年欧州基金執行率を80.23%と発表。1月末は63.47%、7月末の76.69%から上昇。(欧州基金省)

■財政政策

・26日、公共財務省は、8月末のルーマニアの財政収支は約31億2,430万レイ(約7億200万ユ

一ロ), 対GDP比で0.41%の赤字であったと発表。前年同月末の財政収支は約64億6,030万レイ(約14億5,200万ユーロ), 対GDP比で0.92%の黒字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日, 8月末の外貨準備高は329億6,800万ユーロ(7月末の326億5,900万ユーロから増加), 金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日, 7月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は21億5,700万ユーロの赤字。なお, 前年同期には7億5,600万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は, 23億3,900万ユーロ。なお前年同期は20億3,900万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は, 2015年末から1.9%減少し, 693億8,100万ユーロ(対外債務全体の77.0%)。

(4) 短期対外債務は, 2015年末から7.0%増加して, 206億6,800万ユーロ(対外債務全体の23.0%)。(BNR)

・30日, BNRは, 政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。最低準備率は, 10月24日から外貨建で12%から10%に引き下げ, レイ建は現行の8%で維持。(BNR)

■労働・年金問題等

・8月31日, ILO基準による7月末の失業率は6月の6.0%から0.1%ポイント上昇し, 6.1%となった。(INS)

・8月31日, ILO基準による7月の失業率は, ユーロ圏で10.1%(6月の10.1%から不変), EU28か国で8.6%であった(6月の8.6%から不変)。なお, EU内で最も失業率が低かったのはマルタ(3.9%)で, 次いでチェコ(4.2%), ドイツ(4.2%)。反対に最も高かったのはスペイン(19.6%), 次いでクロアチア(13.2%), キプロス(11.6%)。ルーマニアは6.1%であった。なおギリ

シャ等一部国の7月のデータは未発表。(ユーロスタット)

・6日, 7月の平均給与(グロス)は, 2,875レイ(約646ユーロ)で, 対前月比で1レイ増加。平均給与(手取り)は2,078レイ(約465ユーロ)で, 対前月比で不変。なお, 平均給与(手取り)が最も高かった業種は, コンピュータ・プログラミング、情報通信を含むコンサル等関連業務(5,487レイ, 約1,233ユーロ)で, 反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,296レイ, 約291ユーロ)。(INS)

・30日, ILO基準による8月末の失業率は7月の6.1%から0.1%ポイント減少し, 6.1%となった。(INS)

・30日, ILO基準による8月の失業率は, ユーロ圏で10.1%(7月の10.1%から不変), EU28か国で8.6%であった(7月の8.6%から不変)。なお, EU内で最も失業率が低かったのはチェコ(3.9%), ドイツ(4.2%)。反対に最も高かったのはギリシャ(23.4%, 6月発表), スペイン(19.5%)。ルーマニアは6.0%であった。(ユーロスタット)

■格付(2016年10月14日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

■我が国との関係

・15-16日, 石井大使はトゥルグ・ムレシュ市を訪問し, 日本人指揮者 尾崎氏が出演するコンサートを観覧したほか, ゴガ・ムレシュ県議会議長と意見交換した。